

I. 平成22年度フォローアップ結果のポイント

○計画期間；平成19年8月～平成24年3月(4年8月)

1. 概況

基本計画に記載された全26事業の取組状況は、実施済(事業完了・終了)5事業、実施中(事業着手)15事業、未着手(事業検討中)6事業となっており、民間事業者が事業主体となるハード整備事業の多くは、依然として厳しい経済不況の影響で予定通りの進捗とはなっていない。

実施済(事業完了・終了)の事業のうち、芸術・文化活動の活動拠点として整備した市民ギャラリーは、21年3月のオープン以降、拠点となる施設として新たなにぎわいが創出されてきているが、20年4月に指定を受けた「第一種大規模小売店舗立地法特例区域」での大型空き店舗の再生事業は進展していない。

また、街なか居住者数の増を図る「開広団地再整備事業」は、再開発組合の設立を目指し、歩行者通行量の増に寄与する「帯広まちなか歩行者天国事業」などの中心市街地活性化ソフト事業の取組が進められているほか、「第三期北の屋台事業」は着実に集客数を延ばし、23年3月からは、第四期事業がスタートしている。同事業の実績を踏まえた類似の事業「十勝乃長屋」も企画され、22年7月にオープンするなどの動きもある。

未着手(事業検討中)となっている事業のうち、優良建築物等整備事業3事業は、事業主体を取り巻く環境が、大変厳しい経済状況にあり、事業の着手に至っていない。広小路アーケード再生等事業は、広い幅員を有するアトリウム空間として活用する計画を策定しており、関連する事業とともに平成23年度の事業完了を目指している。

2. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	前回の見通し	今回の見通し
街なか居住の促進による、居住人口の増を図り地域コミュニティ再生	街なか居住者数	2,892人 (H18)	3,650人 (H23)	2,761人 (H22)	③	④
大型空き店舗再生、商店街の魅力的空間づくりによる、賑わい創出、来街者・歩行者の増	歩行者通行量	14,367人 (H18)	19,000人 (H23)	19,471人 (H22)	③	①
芸術・文化活動の活動拠点をつなぐ機能整備による、各活動拠点施設利用者の増	活動拠点施設の利用率	72.0% (H18)	76.4% (H23)	85.3% (H22)	①	①

- 注) ①取組(事業等)の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
 ②取組の進捗状況は概ね予定通りだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
 ③取組の進捗状況は予定通りではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
 ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
 ⑤取組が実施されていないため、今回は評価対象外。

3. 目標達成見通しの理由

① 指標1「街なか居住者数」

- ・基準値(H18)を131人、4.5%下回っており、目標達成は困難であると見込まれる。

- ・ 街なか居住を図る優良建築物等整備事業は、事業主体となる民間事業者を取り巻く環境が大変厳しい経済状況にあることから、事業の練り直しを含めた検討中の状況で、期間内の事業完了は難しい。市街地再開発事業による開広団地再整備事業は、予定通り平成 21 年度に基本設計を完了したが、事業計画を定め再開発組合の設立認可に向けた協議は継続中であり、23 年度中の工事着手は見込めない状況である。一方、当該再開発地区周辺での新たな住宅整備は進んでいる。

② 指標 2 「歩行者通行量」

- ・ 目標値(H23)を 471 人、2.5%上回っており、目標達成は可能であると見込まれる。
- ・ 中心市街地活性化ソフト事業「帯広まちなか歩行者天国」は5年目の取組となり、YOSAKOI ソーランや高校生の学園祭パレードなどの大規模イベント効果、周辺商店街との連携による事業効果によって、目標値を上回る歩行者通行量を達成している。
- ・ 広小路商店街アーケード再生等事業については、商店街振興組合で事業計画を策定し、関連する事業とともに平成 23 年度の事業完了を目指している。
- ・ 一方、大型空き店舗の再生は、所有者による事業計画に進展はなく、店舗の再生には至っていない。

③ 指標 3 「活動拠点利用率」

- ・ 23 年 3 月末の時点で、目標値(H23)を 8.9 ポイント上回っており、目標達成は可能であると見込まれる。
- ・ 芸術・文化活動の活動拠点として整備した市民ギャラリーでは、複数の企画展示が可能となり、新たな拠点施設としてにぎわいが創出されてきている。

4. 前回フォローアップと見通しが変わった場合の理由

- ・ 街なか居住を図る優良建築物等整備事業は、厳しい経済状況から、事業の練り直し中で、期間内の事業完了が難しいこと、開広団地再整備事業も、再開発組合の設立が遅れており、23 年度中の工事着手が見込めない状況となっていることから、指標1「街なか居住者数」について、このままでは目標達成可能とは見込まれないと判断している。
- ・ 中心市街地活性化ソフト事業「帯広まちなか歩行者天国」は、大規模イベント効果などによって、指標2「歩行者通行量」の目標値を達成していることから、今後予定する広小路商店街アーケード再生等事業との連携を更に図ることによって、目標の達成が可能と考える。

5. 今後の対策

- ・ 進捗が遅れている事業については、今後とも事業実施に向けて、事業化に向けた取組への協力・支援を進める。
- ・ 中心市街地での空きビルや低未利用地などにおいて、地権者等関係者による活性化に向けた事業が具体化した段階には、基本計画への追加も含めて検討を進める。
- ・ 中心街の核施設であり、道東(十勝、釧路、北見)唯一の百貨店「藤丸」は、全国的な百貨店の売上減少の中、総売上高がピーク時から半減している。隣接する中心商店街の売上も同様の傾向にある。歩行者天国事業などの中心市街地活性化ソフト事業開始以降、毎年街なかへの集客は

増えてきており、歩行者通行量の増加維持と周辺商店街への波及に繋がりがつある。今後とも、商業(商店街)の活性化には、集客増へのイベント開催・各店の参加や個店の魅力向上への積極的な取組が必要であり、商店街の新たな取り組みへの協力・支援を進める。

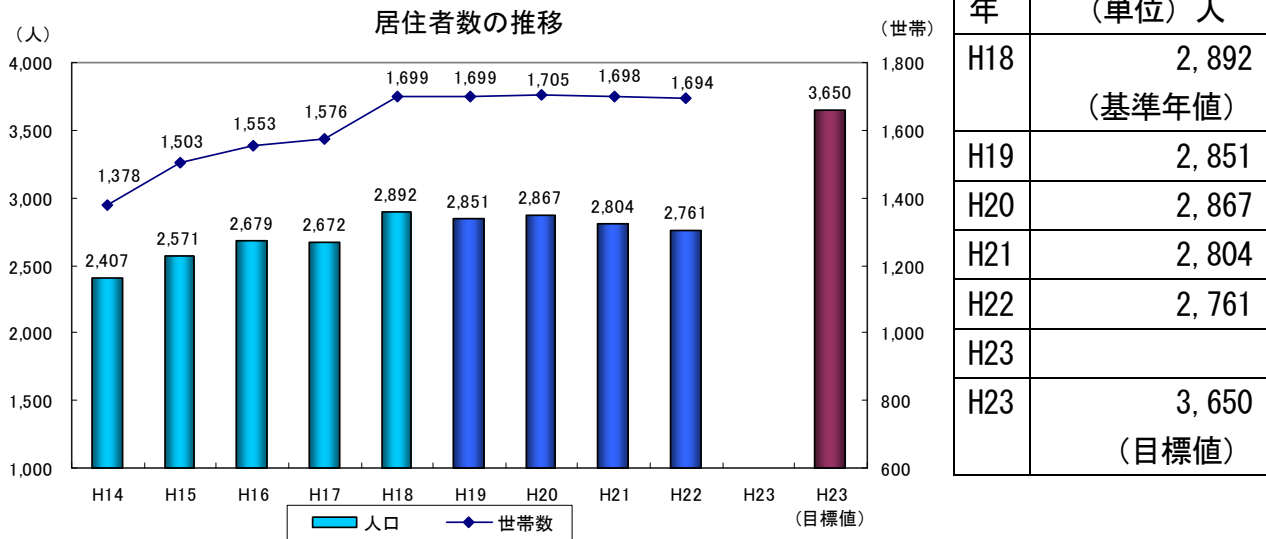
- 中心市街地内での店舗移転(北洋銀行帯広中央支店、平成 23 年春予定)が具体化したことにより、新たに発生する中心市街地での跡地利用が課題となる。現店舗利用者が移転先(帯広駅前)に流れることで、歩行者通行の流れにも変化が想定される。地権者も跡地利用については、理解しているが、経済状況を考えると空地の長期化も考えられ、今後の事業展開、活性化に向けた取り組みに協力・支援を進める。
- 中心市街地活性化協議会においては、最終年度を向かえる基本計画事業の進捗管理を行うとともに、計画掲載事業への協力・支援を行うこととしており、協議会事務局(帯広商工会議所)を担う「中心市街地活性化推進室」を中心に、広小路商店街などの具体的な取り組みを進める。

Ⅱ. 目標毎のフォローアップ結果

目標 1 居住環境の整備からコミュニティの再生へ「住実ゾーンの形成」

「街なか居住者数」※目標設定の考え方基本計画 P32 参照

1. 調査結果の推移



※調査方法；帯広市住民基本台帳より集計

※調査月；毎年9月末

※調査主体；帯広市

※調査対象；中心市街地居住者数

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 開広団地再整備事業（(仮称)開広団地市街地再開発組合）

事業完了時期	【未】平成23年度
事業概要	老朽化した卸売団地を市街地再開発事業により整備。市役所や基幹総合病院などの公共公益施設に隣接していることから分譲マンションの供給と併せた物販の機能、高齢者に対応した生活・福祉サービスの提供、多世代が交流できる環境の形成等を図る。(住実ゾーンA)
事業効果又は進捗状況	分譲マンション等の住宅供給100戸(170人)を計画しており、21年度にはスケジュールどおり、基本計画、基本設計等を実施しているが、22年度に予定した再開発組合の設立が遅れており、23年度中の工事着手が見込めない状況となっている。今後とも事業実施に向けた取組への協力・支援を進める。

②. 西3・14地区優良建築物等整備事業（NCおびひろ）

事業完了時期	【未】平成23年度
事業概要	高齢者の街なか居住という新しいタイプの住宅を供給することにより、新たな居住ニーズの掘り起こしを図ることで、居住人口の増加を目指す事業。(住実ゾーンC)

事業効果又は進捗状況	50戸(85人)の住宅を計画する街なか居住を図る事業であるが、大変厳しい経済状況にあり、事業着手は遅れており、事業の練り直しを含めた検討中で、期間内の事業完了は難しい状況となっている。今後とも事業実施に向けた取組への協力・支援を進める。
------------	--

③. 西1・5東地区優良建築物等整備事業（エア－ウォーターエネルギー）

事業完了時期	【未】平成23年度
事業概要	ファミリー・単身者の街なか居住とコミュニティ再生を図る住宅等整備事業。(住実ゾーンB)
事業効果又は進捗状況	30戸(51人)の住宅と地域開放型のコミュニティースペースを設ける計画であるが、経済状況などから未着手であり、事業の練り直し中で、期間内の事業完了は難しい状況となっている。今後とも事業実施に向けた取組への協力・支援を進める。

④. 福寿草プロジェクト事業（日専連ジェミス）

事業完了時期	【未】平成22年度
事業概要	高齢者下宿の運営ノウハウを活かして、街なか居住とコミュニティ再生を図る福祉施設等併設型の住宅整備事業。(住実ゾーンB)
事業効果又は進捗状況	50戸(50人)の高齢者住宅、ディサービスなどの機能を併設する計画であるが、経済状況などから未着手である。事業の練り直しによって事業化を進めており、事業実施に向けた取組への協力・支援を進める。

3. 目標達成の見通し及び今後の対策

- ・ 指標1「街なか居住者数」は、基準値(H18)を131人、4.5%下回っており、目標達成は困難であると見込まれる。
- ・ 住実ゾーンBで計画している高齢者住宅事業(50戸)は、資材の高騰などから未着手で事業の練り直しによって事業化を進めており、引き続き、事業実施に向けた取組への協力・支援を進める。(計画上見込んでいる人口増:50人)
- ・ 住実ゾーンB・Cの優良建築物等整備事業(30戸・50戸)は、大変厳しい経済状況から、事業の練り直しにより、事業の進捗は遅れている。同事業の具体化と実施に向けて、引き続き、事業化に向けた取り組みへの協力・支援を進める。(計画上見込んでいる人口増:136人)
- ・ 住実ゾーンAの市街地再開発事業(開広団地地区、100戸)は、再開発準備組合により21年度、基本計画、基本設計等を実施したが、22年度に予定した再開発組合の設立が遅れており、23年度中の工事着手が見込めない状況となっている。同地区の再整備に向け、今後とも事業実施の取組への協力・支援を進める。また、当該再開発地区周辺では、計画策定時に予定されていなかった新たな共同住宅(57戸)の建設が進んでおり、居住環境の整備によって、街なか居住者の増に繋がっていくものと考えられる。(計画上見込んでいる人口増:170人)
- ・ 計画期間に完成している本計画事業以外の民間開発による共同住宅建設戸数(22年12月末)は、4年間(19年～22年)で72戸となっており、計画上の見込み(65戸/年)を大きく下回る状況となっている。この間共同住宅が整備されている街区の人口及び世帯数は、27人、46世帯の増に留まっている。共同住宅の整

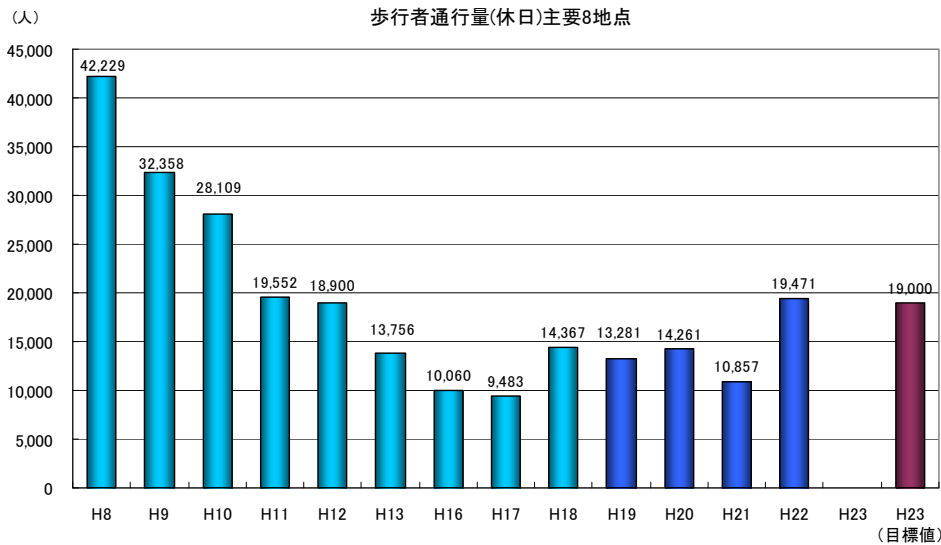
備戸数が計画の見込みを下回っているのは、経済不況による影響が大きな要因と考えている。引き続き、中心市街地の魅力の発信等の取り組みを進めることにより、民間開発の誘発を図る。(計画上見込んでいる戸数と人口増:325戸、553人)

- 計画期間の中心市街地の人口減については、共同住宅が建設されない街区での減少傾向が続くと推計している。これまでの計画期間(4年間、19年～22年)に共同住宅の未整備街区の人口は、158人減少しており世帯数も51世帯減少している。未整備街区の人口減少は、計画における推計の範囲内で推移している。(計画上見込んでいる中心市街地人口減:162人)

目標2 散歩（そぞろ歩き）を楽しめる商店街へ「買適ゾーンの形成」

「歩行者通行量」※目標設定の考え方基本計画 P36 参照

1. 調査結果の推移



年	(単位) 人
H18	14,367 (基準年値)
H19	13,281
H20	14,261
H21	10,857
H22	19,471
H23	
H23	19,000 (目標値)

※調査方法；歩行者通行量調査により集計

※調査月；毎年6月末～7月初旬

※調査主体；帯広商工会議所

※調査対象；中心市街地主要8地点の歩行者通行量(休日)を集計

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 広小路アーケード再生等事業（広小路商店街振興組合）

事業完了時期	【未】平成23年度
事業概要	老朽化し透過率が減少したアーケードの屋根材を改修するとともに、LED照明により、暗いイメージを一新し、半屋外のスペースを、広場・アトリウム空間として、市民・地域の人々が気軽に足を運ぶ、憩いの機能を持ち、誰もが安全・安心で快適に歩くことができる優しいおもてなしの空間を演出することにより、買適ゾーンの形成を目指す事業。
事業効果又は進捗状況	再生事業については、これまで取組んできた実証実験等の結果を踏まえて事業計画を策定し、平成23年度の事業着手、工事完了を予定している。(計画上見込んでいる効果:3,657人) 平成19年度 アーケード等再生の基礎調査 平成20年2～3月 地方再生モデルプロジェクト(実証実験) 平成21年度 地方の元気再生事業(調査実証事業) 平成22年度 特定民間中心市街地活性化事業計画

②. 帯広まちなか歩行者天国事業（帯広まちなか歩行者天国実行委員会）

事業完了時期	【実施中】平成18年度～平成23年度
事業概要	商店街、市民団体やボランティアなどの手作りの取組によって、中心市街地に「帯広まちなか歩行者天国」を開催して、街なかにかつての賑わ

	いを取り戻し、活性化を図る事業。
事業効果又は進捗状況	期間中の毎週日曜日に5年間連続して継続開催してきており、22年度は7月から9月まで12回に秋・冬(各1回)の開催を合わせて、来街者は198,000人となっている。来街者数は会場でのイベント内容によって増減するが、年々増加の傾向にあり、歩行者通行量の増加維持と周辺商店街への波及効果に繋がってきている。今後も商店街との連携を強化し、集客向上、中心市街地の魅力向上を目指す取組を継続する。(計画上見込んでいる効果:14,367人)

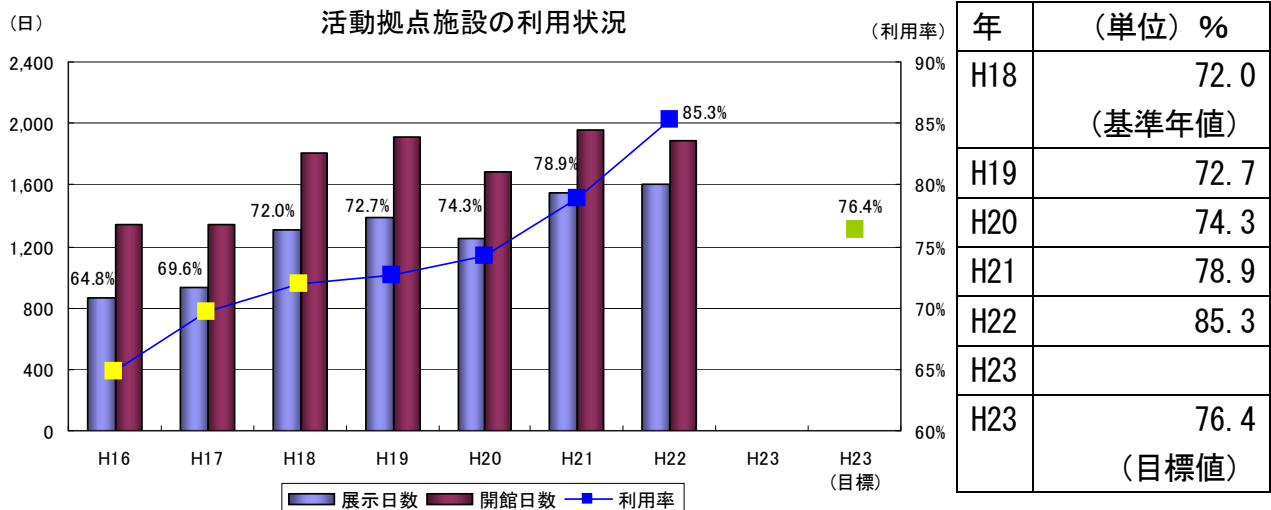
3. 目標達成の見通し及び今後の対策

- ・指標2「歩行者通行量(休日)」は、目標値(H23)を471人、2.5%上回っており、目標達成は可能であると見込まれる。
- ・広小路商店街の再整備事業は、着手に向けて、アーケード等再生の基礎調査(H19)、地方再生モデルプロジェクトによる基本計画掲載事業を前倒しする実証実験(H20)、地方の元気再生事業による調査実証事業(H21)として「オープンカフェ」の実証実験や「空間整備計画」の検討なども行っており、実証実験等の結果を踏まえて事業計画案を練り直し、特定民間中心市街地活性化事業計画を策定(H22)、事業実施(H23 着手、同年度中完了)に向け取り組みが進められている。引き続き、事業の実施に向けた取り組みへの協力・支援を進める。(計画上見込んでいる効果:3,657人)
- ・中心市街地活性化ソフト事業「帯広まちなか歩行者天国事業(H18 から継続)」では、大型イベントの実施によって、来街者の増が図られ、開催5年目にして初めて歩行者通行量の目標値を上回っている。イベント内容により来街者数は変化するが、歩行者天国の取組は市民に認知されてきており、平成23年も大型イベントの実施や開催回数を増やす計画で、さらなる集客が図られる。今後、広小路商店街の再生事業による商業・サービスの魅力向上と回遊の促進によって、歩行者通行量(休日)の目標値(19,000人)の達成が可能であると見込まれる。(計画上見込んでいる効果:14,367人)
- ・なお、長期的な目標として、大型空き店舗(旧イトーヨーカドー跡ビル)の再生による歩行者通行量増を見込んでおり、平成20年4月に大規模小売店舗立地法特例区域の指定を受けているが、地権者等によるテナント募集などの計画は予定通り進まず、空き店舗の再生には至っていない。引き続き、再生に向けた取り組みへの協力・支援を進める。(計画上見込んでいる効果:5,753人(再生)、3,193人(回遊))

目標3 文化に接する機会の提供から新たな人の流れへ「観動ゾーンの形成」

「活動拠点施設の利用率」※目標設定の考え方基本計画 P38 参照

1. 調査結果の推移



※調査方法；各活動拠点施設の展示日数／開館日数から利用率を集計

※調査月；毎年度3月末

※調査主体；帯広市

※調査対象；活動拠点施設数 6施設（とかちプラザ、図書館、市役所、市民活動交流センター、NHK ギャラリー、NC アートギャラリー（H19 まで）、市民ギャラリー（H20 から））

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 市民ギャラリー整備事業（帯広市）

事業完了時期	【済】平成20年度
事業概要	JR 帯広駅地下の未利用空間に、一般利用が可能な市民ギャラリーを整備する事業。
事業効果又は進捗状況	中心市街地に点在する芸術・文化関連施設との連携を図ることで、各活動拠点の利用促進を進めるもので、平成21年3月に完成オープンし、駅の南北をつなぐ新たな人の流れをつくる効果も期待される。23年3月末現在の活動拠点施設の利用率は、23年目標値を8.9ポイント上回っている。

3. 目標達成の見通し及び今後の対策

- ・ 指標3「活動拠点施設の利用率」は、H23年3月末で目標値(H23)を8.9ポイント上回っており、目標達成は可能であると見込まれる。
- ・ 図書館と市民活動交流センターを整備(H18)したが、NC アートギャラリーが閉鎖(H19.12月)となった。結果、中心市街地において、一般の利用が可能で、展示・ギャラリーの機能が整っている活動拠点の展示面積の合計は、5施設で802.4㎡となっていたが、市民ギャラリーの完成オープン(H21.3月)により、展示面積は、6施設で約2倍の1,516.2㎡となっている。
- ・ 市民ギャラリーでは複数の企画展示が可能となり、拠点施設としてにぎわいが創出されてきている。今後も既存の公共施設や民間施設との連携・ネットワークを図り、各拠点施設の利活用を進めることによって、活動拠点利用率の計画目標値の達成と中心市街地内の回遊が図られるものとする。

